

平成27年度決算

事業名	防災訓練事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-2

事業費総額		414,187
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		414,187
事業費内訳	時間外勤務手当	162,545
	消耗品費	37,726
	その他保険料	127,000
	原材料費	86,916

事業の概要	市および関係機関は地域防災計画や防災業務計画等の習熟、連携体制の強化、職員の防災意識の向上および災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する。実施にあたっては、職員の初動体制確立を目的とした実践的な内容とするとともに、事後評価を行い、必要に応じて防災体制等の改善を図る。		
事業の目的	災害時における初動体制および防災関係機関の相互協力体制の確立、技能の習熟と円滑な連携及び地域住民の防災意識の向上を図ること。		
事業のスケジュール	5月31日 水防訓練(龍間地区) 8月8日 緊急支援物資輸送訓練(大東中央公園) 11月1日 地震訓練(住道中学校) 2月21日 地震訓練(深野中学校)	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	市主催防災訓練開催回数【平成26年度設定】			
	目標値	毎年度2回開催する。	実績値	平成27年度 4回	平成26年度 4回	平成25年度 2回
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	土砂災害を想定した水防訓練に加え、昨年度に引き続き、地震を想定した訓練を住道中学校区、深野中学校区の2地区で教育機関や自主防災組織など、市民の参加する内容を盛り込み実施した。	人権行政推進の成果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携および防災意識の高揚を図れた。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後も、毎年2地区対策部ずつ地震を想定した訓練を実施するものとする。
----	------------------------------------

平成27年度決算

事業名	防災対策事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-3

事業費総額		48,363,557	
特定財源	国補助	5,067,000	
	府補助		
	市債	10,100,000	
	その他		
一般財源		33,196,557	
事業費内訳	報奨金	15,000	
	消耗品費	3,696,058	
	食糧費	6,033,310	
	印刷製本費	209,970	
	通信運搬費	54,036	
	事務業務委託料	7,711,632	
	使用料及び賃借料	16,500	
	新設改良工事請負費(単)	878,040	
	庁用器具購入費	5,337,221	
	機械器具購入費	164,160	
	その他負担金	658,000	
	【繰越明許】		
	手数料	172,800	
	設計委託料	3,097,440	
	新設改良工事請負費(国)	15,201,000	
	新設改良工事請負費(単)	4,934,520	
その他負担金	183,870		

事業の概要	<p>災害発生時において、食糧、生活必需品等の確保が困難な住民に対して、必要な物資を供給できるよう、年次的に備蓄品の整備を図りながら防災対策の充実に努める。また、気象情報システム等の運用により、災害に備えた迅速かつ効果的な防災活動体制の整備を行う。災害に対する啓発ページや、市内を15分割して表示した浸水想定図を盛り込んだ刷子型にすることにより、より市民に見やすく多くの情報を提供する総合防災マップを作成する。また、避難場所までの誘導看板を作成し設置を行う。さらに地域防災計画に基づき防災備蓄倉庫を建築する。</p>		
事業の目的	<p>災害発生時において、食糧、生活必需品等の確保の困難な住民に対して、必要な物資を供給できるよう、年次的に備蓄品の整備を図りながら防災対策の充実に努める。また、気象情報システム等の導入により、災害に備えた迅速かつ効果的な防災活動体制の整備を行う。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 9月～3月 総合防災マップの作成を行った。 1月～3月 避難所誘導看板の設置を行った。 12月に備蓄物資の購入(アルファ化米・高齢者食・粉ミルク・袋式トイレ・保存水・紙おむつ)の入札を実施し3月末に納品 3月 三箇備蓄倉庫建設 	人権行政推進の視点	<p>災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資および保管施設の整備を行う。</p>

事業の評価	指標	袋式トイレ備蓄量【平成23年度設定】					
	成果指標	平成27年度までに					
	目標値	指標を	392,000セット	にする。	実績値	平成27年度	平成26年度
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)			(非常勤職員等 人)		
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> アルファ化米をはじめとする備蓄物資は、年度計画通りに整備することができた。 避難所までの地図を分かりやすく表示した誘導看板を51自治区に一箇所づつ設置できた。 より市民に見やすく多くの情報を提供する総合防災マップを作成できた。 備蓄の拠点となる備蓄倉庫を建設できた。 				人権行政推進の成果	<p>災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄品および保管施設の整備を行う。</p>	
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了			
説明	今後も有効期限を考慮し計画的な備蓄を行っていく。						

平成27年度決算

事業名	自主防災組織育成事業
-----	------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-2

事業費総額		2,659,200
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,659,200
事業費内訳	費用弁償	4,000
	機械器具購入費	205,200
	その他団体補助金	1,450,000
	施設整備補助金	1,000,000

事業の概要	<p>防災対策は自助、共助が基本であり、市民の自主的な防災活動が、被害の拡大防止に果たす役割は大きいものがある。設置助成(資機材の交付)、活動助成(助成金の交付)および建築助成(備蓄倉庫建築費の交付)を行うことにより、自主防災組織の結成促進および自主防災組織の活性化を促し、災害発生時ににおける被害の防止および軽減を図る。</p>		
事業の目的	<p>大地震等の災害時における地域住民の初期活動の重要性から、市内全自治区(51地区)を対象に自主防災組織の結成を完了させるとともに、より充実した組織の育成を促進する。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して、自主防災組織未結成の地区に対し結成に向けての啓発を行った。 3月16日に地域防災リーダー養成講座を実施。 	人権行政推進の視点	<p>災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる地域住民による自主防災組織の立ち上げと育成を推進し、技能の習熟と円滑な連携及び更なる防災意識の高揚を図る。</p>

事業の評価	指標	自主防災組織結成数【平成18年度設定】				
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を51組織にする。		48組織	48組織	46組織
	人件費	900,000円(正職員0.1人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織未結成の地区に対し結成に向けての啓発を積極的に行い1組織については次年度に結成の確約をいただいた。 自主防災訓練を積極的に実施いただいた。 	人権行政推進の成果	<p>自主防災組織を立ち上げ、育成を行うことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	-----------------------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	全自治区での結成を目指す。
----	---------------

平成27年度決算

事業名	消防団車両整備事業
-----	-----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-4

事業費総額		33,994,920
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	30,800,000
	その他	
一般財源		3,194,920
事業費内訳	手数料	24,240
	自動車損害保険料	27,240
	機械器具購入費	33,845,040
	自動車重量税	98,400

事業の概要	平成13年6月のNOX・PM法の改正・強化により、その対策地域である本市に本拠を置くことが出来なくなる非常備消防団車両の更新を図るものである。		
事業の目的	消防団は単に常備消防を補填するだけでなく、地域防災上の重要な組織であり、密着した市民サービスを展開するため、その活動に不可欠な車両を整備するもの。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 入札 業者決定 平成27年 7月22日 中間検査 平成28年 1月26日 完成検査 平成28年 3月18日 納車 平成28年 3月23日 	人権行政推進の視点	消防体制の充実強化により市民の生命権・財産権を保護する。また、健康で文化的な生活を維持するため環境に不適切な車両の更新をする。

事業の評価	指標	NOX・PM法に基づく消防車両の更新台数【平成21年度設定】				
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 累計25台 にする。		累計23台	累計20台	累計17台
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)			

事業の成果	消防団車両更新計画に基づき車両を更新することで、本市の消防力が向上し、市民の安全確保につながった。	人権行政推進の成果	市民の生命権や財産権を守るため、消防団活動を円滑に実施できる体制を整備することができた。
-------	---------------------------------------------------	-----------	----------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後も安全な市民生活の確保のためには消防団の維持と向上は必要不可欠であり、そのために消防団車両の更新を計画的に進めていく。
----	---------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	人口流入アクションプラン推進事業
-----	------------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	戦略室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条、第22条、第24条	
総合計画コード	3-1-1、3-1-3、3-3-1	

事業費総額		14,249,490
特定財源	国補助	7,223,490
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		7,026,000
事業費内訳	事務業務委託料	11,237,000
	その他負担金	13,000
	【繰越明許】	
	事務業務委託料	2,999,490

事業の概要	人口減少が進む中、持続可能なまちづくりに向けて、暮らし・交通・サービスの維持を図るため、「立地適正化計画」を策定する		
事業の目的	「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」の実現のため、人口定住・流入を促し、まちの活力の維持向上を図る。		
事業のスケジュール	立地適正化計画策定事業 平成26年度に行った基礎調査を踏まえ、都市機能誘導区域及び誘導施設を検討 (計画は平成27年度～28年度の2か年で策定予定) ・立地適正化計画策定支援業務 ・立地適正化計画策定に係るコーディネート支援業務を実施	人権行政推進の視点	人口はまちに賑わいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。

事業の評価	指標	大東市人口(国勢調査)【平成25年度設定】			
	成果指標	平成32年度までに			
	目標値	指標を	130,000人	にする。	
	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	人件費	18,000,000円(正職員 0.3人)(非常勤職員等 人)			

事業の成果	・平成26年度の基礎調査や今年度実施した住民アンケートを踏まえ、本市が抱える都市経営上の課題を明らかにした。また、課題解決に向けたまちづくり方針と市域全体を捉えた各種都市機能の立地について検討し、本市の魅力と機能が最大限発揮される区域設定等について案を作成した。 ・上記検討にあたり、国、大阪府との意見交換を実施するなど、関係機関との連携を強化することができた。	人権行政推進の成果	人口流入アクションプランで示した子育て世代が暮らしやすいまち、良質な住宅やまちなみの整備などは、全ての人々にとっても暮らしやすいまちにつながる。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	--------------------------------------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今年度の検討を踏まえ、都市機能、居住誘導区域の設定や誘導施策について検討し、立地適正化計画を策定する。 また、市民等と当計画の趣旨や方向性を共有できるような機会を創出し、まちづくりに参画する機運を高めていく。
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	大東スタイル推進事業
-----	------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	戦略室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条、第22条、第24条	
総合計画コード	3-1-1、3-1-3、3-3-1	

事業費総額		22,596,512
特定財源	国補助	16,999,200
	府補助	
	市債	
	その他	5,597,312
一般財源		
事業費内訳		事務業務委託料 22,596,512

事業の概要	全国的な人口減少に対する危機感の高まりを受け、地域が主体的に地域課題の解決と魅力創出に取り組む「地方創生」が大きく動き始めている。大東市においても、人口ビジョンおよび総合戦略を策定し、「大東スタイル」の実現に向けて「大阪市にはないもので大東にあるものを磨く」「市民や民間を主役に据える」の2つの視点で取り組んでいくこととしている。本事業は、総合戦略の方向性にのっとり、公民連携事業の可能性調査や、有事の際のエネルギー確保および地産地消のエネルギーの仕組みについて、研究・検討を行った。		
事業の目的	本市の地域資源をさらに磨き、人口減少問題の克服と成長力の確保を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 大東スマートエネルギーネットワーク事業化可能性調査（平成27年10月～平成28年2月） 大東スタイル実現のための官民連携事業可能性調査（平成27年9月～平成28年2月） 	人権行政推進の視点	人口はまちに賑わいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。

事業の評価	指標	成果指標	大東市人口（国勢調査）【平成27年度予算設定】			
	目標値	平成32年度までに指標を130,000人にする。	実績値	平成27年度 122,982人（速報値）	平成26年度 -	平成25年度 -
	人件費	18,000,000円（正職員 0.3人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 大東スタイル実現のための官民連携事業可能性調査を行い、本市の目指す官民連携のあり方や事業の進め方、まちづくり会社の想定事業スキームを導き出すことができた。 大東スマートエネルギーネットワーク事業化可能性調査を通じて、有事におけるエネルギー確保や地産地消のエネルギーを活用するネットワーク、事業化の可能性について分析することができた。 	人権行政推進の成果	すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	--------------------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後、北条地域まちづくりプロジェクトや深野北小学校の跡地活用プロジェクトにおいて、地元企業等と連携し、事業を展開する。また、スマートエネルギーネットワーク構築に向けた市のあるべきエネルギーレジリエンス体制の構築に向けて、庁内で関係部署を集めた検討会議等を実施する。
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	地方版総合戦略策定事業
-----	-------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	第9条	
総合計画コード	施策全般	

事業費総額		4,933,550
特定財源	国補助	4,428,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		505,550
事業費内訳	消耗品費	8,750
	事務業務委託料	4,924,800

事業の概要	地方から始まった我が国の人口減少は、危機的状況を迎えている。この人口減少問題を克服するためには、国と地方の総力を挙げた取組が必要である。特に地方は、自らの発想と創意工夫により、地域課題を解決し、魅力あふれるまちづくりを進めることが求められている。本市においても、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案し、本市の人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定する。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の目的	本市の現状を踏まえた総合戦略を策定し、効果の高い施策を集中的に実施することにより、人口減少問題の克服と成長力の確保を図る。
-------	---------------------------------------------------------------

事業のスケジュール	①地方人口ビジョン策定 ・人口の現状分析 ・人口の将来展望 ②地方版総合戦略策定 ・基本目標、講ずべき施策の基本的方向の検討 ・具体的施策および客観的指標の検討 など	人権行政 推進の視点	人口は都市の活力の源であり、すべてのまちづくりの基本となるものである。人口減少問題を克服するため、都市の魅力を高めるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の評価	指標	成果指標	戦略の策定率【平成27年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を100%にする。		100%	-	-
人件費	9,000,000円 (正職員 1人)			(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	2020年の人口目標を13万人に掲げ、次の5点を基本目標として「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。①安定したしごとの創出、②自然・歴史を活かしひとの流れを創出、③結婚・出産・子育ての希望の実現、④歩いて暮らせるまちづくり、⑤健康になれるまちづくり。	人権行政 推進の成果	都市としての魅力を高め、この街に住む満足感を通して、市民が幸福追求する権利を補完する。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------	---------------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	子育て世代・これから子育てをを考える世代の流入を図り、住み続けていただくために、この世代の方々が求めるものに単に答えるのではなく、期待以上のことを提供し、サプライズとハピネスを感じてもらうために、5年間の取組を具体的に定め、実行するための計画として「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行った。
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	財産活用推進事業
-----	----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	財産管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		335,880
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		335,880
事業費内訳	事務業務委託料	335,880

事業の概要	市有財産のファシリティマネジメントを効果的に行うために必要なデータやシステム等を検討し、マネジメントに必要な情報が提供され、それに基づいた活用が行われるような仕組みの整備を行っている。		
事業の目的	安定的な財政運営を確保するため、本市の公共施設等について存廃や利活用の判断を行うために必要となる情報が提供できるように、情報の収集、仕組の構築に努める。		
事業のスケジュール	庁舎維持管理ならびに施設管理について、ファシリティマネジメントを効果的に活用するため、庁内向けに必要な研修等を行う。 また、今後は全庁的な共通理解を深め、市有施設のあり方の見直しを進めていく。	人権行政推進の視点	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が確保可能な情報の整備を行う。

事業の評価	指標	成果指標	ファシリティマネジメント研修会の開催回数【平成27年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 1回 にする。	実績値	平成27年度 1回	平成26年度 -	平成25年度 -
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)		(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	旧深野北小学校において施設点検ワークショップを開催し、参加職員のファシリティマネジメントに対する理解を深めた。	人権行政推進の成果	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が確保可能な体制づくりの推進に寄与することができた。
-------	---------------------------------------------------------	-----------	-----------------------------------------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	ファシリティマネジメント推進においては、施設の長寿命化や、財産活用に関する庁内意識の醸成を図るため、施設点検ワークショップを実施した。今後も平成28年度に予定している公共施設等総合管理計画策定を視野に入れつつ、市有財産の有効活用に関する取組を継続する。
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	総合計画第Ⅱ期基本計画改訂事業
-----	-----------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	第10条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		3,659,690
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,659,690
事業費内訳	非常勤職員報酬	159,500
	費用弁償	990
	事務業務委託料	3,499,200

事業の概要	第4次大東市総合計画は、30年を目標とする基本構想、10年を目標とする基本計画、1年を目標とする実施計画から構成される。平成27年度においては、平成23年度から32年度を規定した第Ⅱ期基本計画の前期課程が終了を迎えるため、前期の取組を引き継ぎながら後期課程の再構築をはかるものである。		
事業の目的	第4次大東市総合計画第Ⅱ期基本計画（前期計画）が策定から5年が経過したため、社会の変化に対応できるように後期計画を策定し、基本計画の見直しを行った。		
事業のスケジュール	H27. 7.13 第1回大東市総合計画審議会の開催(諮問) H27. 9.10 大東市総合計画審議会から答申 H27.12.25 大東市総合計画策定委員会の開催 H28. 1. 5 第4次大東市総合計画改訂案を市長に建議 H28. 1. 7 第2回大東市総合計画審議会の開催(諮問) H28. 1.12~21 パブリックコメントを実施 H28. 1.27 大東市総合計画審議会から答申 H28. 3.31 第4次大東市総合計画を改訂	人権行政推進の視点	すべて行政サービスは市民の人権保障に資するものであり、本計画に基づく長期的な行政運営は、人権保障の観点からも重要な意義を有する。

事業の評価	指標	基本計画（後期）完成率【平成27年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度
	人件費	10,800,000円（正職員 1.2人）		（非常勤職員等 0人）	

事業の成果	第4次大東市総合計画改訂方針に基づき、次の5点に留意し、総合計画の改訂を行った。①他計画との整合性、②人口問題に対する将来像、③将来の施設配置、④数値目標の検証、⑤中期財政収支見通し。	人権行政推進の成果	本計画の各論冒頭（第1章第1節）に人権に関する項目を設け、人権保障を何よりも優先すべき事項として示している。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	--------------------------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	本市では、少子高齢化の進行や価値観・生活様式の多様化等の地域社会の変容に伴う課題への対応に加え、一定の生活基盤整備が進んだ今なお残る構造的な課題への対応が求められている。このため、本計画は、真に必要な市民サービスの提供や公共整備を推進できる体質強化につながる取組と併せて、市民や民間の様々な主体が各々の役割と責任の下に力を発揮できる環境を整備し、成熟の軌道準備を進める役割を果たすことをめざす。
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	地方公会計推進事業
-----	-----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	財政課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		3,954,770
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,954,770
事業費内訳	事務業務委託料	3,942,000
	使用料及び賃借料	12,770

事業の概要	<p>地方公会計の推進については、平成27年1月、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度末までにすべての地方公共団体で作成するよう総務大臣より要請があった。 本市では、地方公会計の専門家を有する事業者へ新基準への移行支援業務を委託し、平成28年度中に平成27年度決算の財務書類等の作成を行い、分析・活用に取り組む。</p>		
事業の目的	財務書類等を作成し、分析・活用することにより、財務マネジメントの強化を図る。		
事業のスケジュール	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者選定・契約 ・財務会計システム改修 ・財務書類等を作成するための標準ソフトウェア導入 <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始貸借対照表の作成 ・普通会計財務書類4表の作成（平成27年度決算）および公表 ・財務書類の分析方法・活用方法の検討 ・研修会の開催 <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計財務書類・連結財務書類4表の作成（平成28年度決算）および公表 ・研修会の開催 	人権行政推進の視点	財務書類等を活用することで財政運営の効率化・適正化が図られ、市民の財産権確保につながる。

事業の評価	指標	成果指標	統一的な基準による普通会計財務書類の作成【平成27年度設定】			
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を	100%にする。	30%	-	-
	人件費	18,000,000円（正職員 2人）				（非常勤職員等 0人）

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新地方公会計制度導入支援業務委託を締結 ・財務書類作成機能などを有する標準ソフトウェア（総務省提供）と既存の財務会計システムを連携させるための改修 ・予算担当職員向けの研修会を実施 	人権行政推進の成果	市民の財産権確保のために事業を推進しているところである。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>発生主義・複式簿記により作成した財務書類を、市民や議会に分かりやすく公表することで市の財政状況に関する説明責任を果たす必要がある。また、財政運営や政策決定を行う上での基礎資料として、財務書類を活用していくための取り組みを今後も継続していく。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	市民相談事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第9条第3項	
総合計画コード	1-4-3	

事業費総額		3,822,192
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,822,192
事業費内訳	費用弁償	1,320
	消耗品費	12,312
	事務業務委託料	3,808,560

事業の概要	<p>多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、次の各種相談を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民相談…所管窓口を案内する等の他、全般的な相談 無料法律相談…相続・離婚・破産・交通事故・債務等についての相談 行政相談…行政機関への意見や苦情等についての相談 合同行政相談…行政相談委員や年金事務所職員等によって行政相談週間に行う、行政機関への意見や苦情等についての相談 日曜無料法律相談…関西大学法律相談所の学生等によって行う相続・離婚・破産等についての相談および弁護士による無料法律相談 		
事業の目的	市民が抱える日常生活上のトラブル・苦情に対し、行政サービスの一環として各種の相談窓口を設け、解決の糸口を示す。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市民相談…市役所開庁日 無料法律相談 【弁護士】 毎月第2水曜日を除く水・木曜日(午後1時～4時30分) ※4・5・10・11・2・3月の第4木曜日は第4日曜日に振替 第2・4・5金曜日(午後5時30分～9時) 【司法書士】 毎月3回、第2水曜日(午後1時～4時)、第1・3金曜日(午後6時～9時) 行政相談…毎月第2・3・4火曜日(午後1時～3時) 登記相談…毎月第3火曜日(午後1時～3時) 合同行政相談…年1回(10月) 日曜無料法律相談…年1回(日曜日) 	人権行政推進の視点	各種相談の機会を提供することで、市民の権利の擁護を図る。

事業の評価	指標	成果指標	無料法律相談利用率【平成21年度設定】			
	目標値	平成28年度までに 指標を100%にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				81.70%	83.36%	79.19%
人件費	7,500,000円(正職員0.8人)		(非常勤職員等0.1人)			

事業の成果	<p>身近な公共施設で相談の機会を提供し、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。</p> <p>無料法律相談申込件数…875件(H27)、887件(H26)、837件(H25)</p>	人権行政推進の成果	多くの市民に相談の機会を提供し、その解決に向け市民の権利擁護に寄与できた。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため、今後も継続していく必要がある。</p> <p>平日・昼間以外にも、平日・夜間および日曜日に実施しており、今後も引き続き市民ニーズに合った事業とするための検証を継続し、改善していく。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	広報だいたう発行事業
-----	------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条第2項	
総合計画コード	5-1-1	

事業費総額		18,493,514
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	1,396,800
一般財源		17,096,714
事業費内訳	印刷製本費	17,413,920
	事務業務委託料	1,079,594

事業の概要	市政の取り組み等、行政からの情報や市民および市民レポーター等から提供された情報を多くの市民に伝わるように情報発信を行っている。毎月1回広報誌とホームページで情報提供の充実を図る。		
事業の目的	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける。 4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所に広報誌を届ける。 指定場所から地区住民が各世帯に配布する。 	人権行政推進の視点	市政情報等を広く分かりやすく提供することは、市民等の知る権利、市政への参画権等を確保するために必要である。

事業の評価	指標	広報誌配布部数【平成21年度設定】				
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を年間660,000部に		655,900部	656,200部	652,700部
人件費	19,350,000円 (正職員 2.15人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	<p>市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報誌配布部数 655,900部(H27)、656,200部(H26)、652,700部(H25) 	人権行政推進の成果	市政情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	-----------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>本誌を充実させることで、市民に必要な情報を正確に伝えるとともに、本市のイメージアップに貢献する。また、紙媒体の特性を生かし、分かりやすく見た目に美しい誌面、市民生活に役立つ記事内容を目指して今後も発行していく。</p> <p>若い世代向けに、広報誌を市ホームページ上で掲載し、また、スマートフォンで閲覧できるアプリケーションを活用している。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	大東の魅力づくり事業
-----	------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部 都市魅力観光課
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条
総合計画コード	4-3-1、4-3-2、4-3-3

事業費総額		22,593,540
特定財源	国補助	13,595,166
	府補助	
	市債	
	その他	406,980
一般財源		8,591,394
事業費内訳	普通旅費	34,520
	消耗品費	340,762
	印刷製本費	475,680
	通信運搬費	2,912
	手数料	113,000
	庁用器具購入費	31,500
	その他団体補助金	8,000,000
	【繰越明許】	
	消耗品費	1,371,798
	事務業務委託料	12,109,820
使用料及び賃借料	113,548	

事業の概要	定住促進および人口流入等を目的とした様々な施策について、様々なイベントや媒体を通じてPRを行う。また、平成28年度に市制施行60周年を迎えることから、その啓発を行う。		
事業の目的	「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を目指し、定住促進および人口流入、企業誘致に向け、大東の知名度アップと市民の大東への愛着と誇りを深めるため。		
事業のスケジュール	平成27年 7月～平成28年3月 PR支援業務委託実施 8月 住道駅前にぎわい創出イベント実施 12月5日～25日 大東市スマイルミネーションイベント実施 平成28年 1～3月 市制施行60周年PR	人権行政 推進の視点	定住促進および人口流入等を進め、市民の愛着と誇りを深めることによって、将来にわたり、豊かで快適な生活の確保を図る。

事業の評価	指標	成果指標	アンケートにおいて「大東市のことが（もっと）好きになった」と回答された割合【平成27年度設定】			
	目標値	平成 32 年度まで 指標を 90%以上 にする。	実績値	平成27年度 96%	平成26年度 89%	平成25年度 83%
	人件費	9,000,000 円 (正職員 1 人) (非常勤職員等 0 人)				

事業の成果	イベントでは、幅広い世代を誘客し、イベントを楽しんでいただくとともに、PR業務の支援委託により、施策・魅力PRやシビックプライドの醸成を図ることができた。 また、市制施行60周年PRについて、公共施設や駅等を活用し、市内全域にわたって広くPRを行うことができた。	人権行政 推進の成果	魅力的なまちづくりを行政及び市民がともに創り上げる機運を高めることができた。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------	----------------------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	「あふれる笑顔 幸せのまち 大東づくり」の実現に向け、シビックプライドの醸成、シティプロモーション向上を目的として継続実施する。 また、広報物や様々なイベント等において、市制施行60周年記念となるような要素を取り入れ、60周年をPRする。
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業
-----	-------------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		7,734,486
特定財源	国補助	4,851,550
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,882,936
事業費内訳	事務業務委託料	2,882,936
	【繰越明許】	
	事務業務委託料	4,593,360
	使用料及び賃借料	258,190

事業の概要	本市の文化および観光振興を目的に、水運事業者および大東市観光ボランティアガイドと連携し、野崎まいりクルージング&ウォーキングツアーおよび歴史プロジェクトマップを実施する。		
事業の目的	本市が有する貴重な観光資源を市内外にPRし、歴史性豊かな本市の魅力を高める。		
事業のスケジュール	5月1日～3日 野崎まいりクルージング&ウォーキングツアー実施 12月19～20日 歴史プロジェクトマップ実施	人権行政推進の視点	本市の魅力向上を図ることで、市民の愛着と誇りを醸成するとともに、活気と魅力あふれるまちづくりを促進する。

事業の評価	指標	成果指標	野崎まいりクルージング&ウォーキングツアー参加者募集数に対する応募者数の割合【平成27年度設定】			
	目標値	平成27年度まで	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 100%以上に する。		123%	365%	—
人件費	5,400,000円 (正職員 0.6人)			(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	本市の伝統である野崎まいりを今日の形で復活し、本市の文化振興、観光振興、地域活性化を図ることができた。	人権行政推進の成果
-------	-----------------------------------------------------	-----------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	野崎まいりクルージング&ウォーキングツアーについて、参加者の皆様により楽しんでいただけるように、また、大東市を魅力に感じ、興味を持っていただけるように、事業運営において創意工夫するとともに、本イベントを観光資源としてのPRを行う。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	野崎まいり公園事業
-----	-----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	商工費	
項	商工費	
目	商工振興費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	4-3-2	

事業費総額		5,046,099
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	677,400
一般財源		4,368,699
事業費内訳	消耗品費	54,594
	印刷製本費	108,032
	光熱水費	519,547
	施設修繕料	387,547
	通信運搬費	79,747
	手数料	712,440
	事務業務委託料	2,481,621
	施設管理委託料	702,571

事業の概要	「大東の杜」構想に基づき、その拠点施設となる公園として運用。		
事業の目的	観光休憩の拠点および地域住民の活躍の場等としての施設の業務管理。		
事業のスケジュール	随時、多目的ホールおよび和室を貸し出し、野崎まいり期間にイベントを開催。	人権行政推進の視点	市民のレクリエーション活動、コミュニティ活動および観光による集客を推進し、地域の振興に資する。

事業の評価	指標	活動指標	施設利用件数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を500件にする。		568件	548件	454件
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	集客を促進し、地域の振興に資することができた。	人権行政推進の成果	市民のレクリエーション活動、コミュニティ活動等の促進に寄与した。
-------	-------------------------	-----------	----------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	観光の拠点および地域住民の活動の場等として利用者の増を図るとともに、費用対効果の向上と施設のさらなるサービス充実をめざし、今事業を継続する。
----	------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	シニア観光大学事業
-----	-----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部 都市魅力観光課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第9条第2項
総合計画コード	4-3-2

事業費総額		1,879,200
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	15,000
一般財源		1,864,200
事業費内訳	事務業務委託料	1,879,200

事業の概要	シニア層に向け観光を学ぶ大学を運営する。		
事業の目的	シニア観光大学を通し、仲間づくりや生きがいと健康づくりを図りながら、地域での活躍を期待する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月開講準備・受講生募集 ・5月入学式 ・6月～2月講義(11回) ・2月卒業式 	人権行政推進の視点	シニア層が充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちにつながる。

事業の評価	指標	受講生【平成25年度設定】				
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を		累計42人	累計27人	累計16人
人件費	4,500,000円(正職員0.5人)(非常勤職員等 人)					

事業の成果	・卒業生 15人(受講生 15人)	人権行政推進の成果	シニア層が充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちにつながった。
-------	-------------------	-----------	---------------------------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	卒業生が観光ボランティアガイドへ参加しており、継続して本事業を実施し、積極的に参加を促すことでシニア層の活躍の場を提供する。
----	----------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	ロマンティック大東推進事業
-----	---------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	第9条	
総合計画コード	4-3-1、4-3-2、4-3-3	

事業費総額		4,420,786
特定財源	国補助	4,420,786
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		【繰越明許】 事務業務委託料 4,420,786

事業の概要	大東市ブランドの確立およびPR戦略の策定。		
事業の目的	魅力向上およびPRにより、市民のシビックプライドを醸成し、市民の大東市に対する満足度向上を図る。		
事業のスケジュール	5月 第一回ブランド開発会議 7月 魅力抽出ワークショップ 7~8月 市のイメージに関するイメージ調査 9月 第二回ブランド開発会議 12月 ブランドメッセージおよびブランドロゴの決定および公表	人権行政推進の視点	魅力的なまちづくりは、市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくりと同義であり、幸福追求権の充実につながる。

事業の評価	指標	成果指標	JR3駅1日平均乗客数【平成26度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	64,227人	にする。	集計中	62,172人	63,948人
人件費	9,000,000円 (正職員 1人)			(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	ブランドメッセージを「子育てするなら、大都市よりも大東市。」とし、ブランドロゴを決定した。	人権行政推進の成果	魅力的なまちづくりを行政および市民と一緒に創り上げる機運が高まった。
-------	-----------------------------------------------	-----------	------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	様々な課等を通じ、印刷物やホームページ等において、ブランドメッセージおよびロゴを積極的に活用するとともに、市民や事業者等もロゴマークを活用できるよう、仕組みづくりを行う。
----	---------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	情報公開推進事業
-----	----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	総務部	総務課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		2,152,481
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,152,481
事業費内訳	非常勤職員報酬	147,500
	事務業務委託料	2,004,981

事業の概要	市が保有する情報は、市民生活と深くかかわるものであり、市民共有の財産であることから、市民の知る権利の保障と市の市民に対する説明責任を果たすため情報公開を行う。また、実施機関の諮問に応じて審査をするため、大東市情報公開審査会を設置し運営する。		
事業の目的	市の保有する情報を公開することにより、市民の知る権利の保障と市政への参加を促進する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開審査会の開催 制度の紹介と運用実績を掲載（広報だいつ7月号、市ホームページ） 	人権行政推進の視点	市民の知る権利を保障し、市政への参加を推進する。

事業の評価	指標	活動指標	情報公開請求件数【平成18年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	2,700,000円（正職員 0.3人）		125件	128件	139件

事業の成果	市政運営の透明化に寄与することができた。	人権行政推進の成果	市民の知る権利を保障し、市政への参加を推進することができた。
-------	----------------------	-----------	--------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民の知る権利の保障と市民に対する説明責任を果たすために、本市の情報公開制度の取り組みについて、今後も周知を行う。
----	-----------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	固定資産台帳整備事業
-----	------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	総務部	総務課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	財産管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		3,101,760
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,101,760
事業費内訳	事務業務委託料	3,101,760

事業の概要	<p>統一的な基準による財務書類等の作成の前提となる固定資産台帳を整備するために、対象となる資産データの作成・統合、資産評価基準等の作成、開始時簿価の算定、固定資産台帳データベースの作成及び地方公会計システムへのデータ取り込みを行うもの。</p>		
事業の目的	<p>平成27年1月23日付け総務大臣通知において、平成29年度までに作成するよう要請があった、統一的な基準による財務書類等の作成に必要な情報を備えた補助簿としての機能を有する固定資産台帳を整備する。</p>		
事業のスケジュール	<p>平成26年度 4月～1月：情報収集・研究、各課等保有状況調査 2月～3月：関係各課等ヒアリング準備・実施 平成27年度 4月～5月：固定資産台帳説明会準備・実施 6月～2月：固定資産台帳データベースの作成 3月：地方公会計システムへのデータ取り込み 地図情報システムの導入</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が確保可能な情報の整備を行う。</p>

事業の評価	指標	成果指標	新地方公会計制度に対応した固定資産台帳の作成【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を100%にする。		100%	20%	
人件費	900,000円(正職員0.1人)(非常勤職員等 人)					

事業の成果	<p>国から無償提供された固定資産台帳機能を有する地方公会計システムに固定資産台帳データベースを取り込むことにより整備完了した。</p>	<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が確保可能な情報の整備を推進することができた。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------	-----------------------	---------------------------------------------------------------------------------

今後の方向性	<p>継続 廃止検討 ○完了</p>
--------	--------------------

説明	<p>平成26年度から取り組んできた固定資産台帳を整備完了した。</p>
----	--------------------------------------

平成27年度決算

事業名	職員研修事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	総務部	人事課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第16条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		3,991,533
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	162,562
一般財源		3,828,971
事業費内訳	報償金	2,342,058
	費用弁償	920
	特別旅費	470,400
	消耗品費	3,024
	使用料及び賃借料	609,002
	その他負担金	524,249
	その他団体補助金	30,000
	個人補助金	11,880

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。 ・人事課主催研修について、階層別研修、専門特別研修を計画的に実施し、通信教育助成等により自己啓発を支援する。 ・派遣研修について、おおさか市町村研修研究センター、河北研修協議会、市町村アカデミー等の研修機関へ派遣する。 		
事業の目的	適正な公務の実施および公務能率の増進のため、職務に必要な知識・技能を高め、職員の資質および能力の向上を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修(4月, 12~1月) ・普通救命講習(6月) ・人事評価評価者研修(10月) ・コンシェルジュ研修(9月) ・中堅監督者研修(10月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(10月) ・中堅職員研修(1月) ・規律連帯性研修(11月) ・クレーム・ヘビークレーム研修(12月) ・上席主査政策形成研修(8~11月) ・入庁2年目法律研修(8月) ・通信教育講座(通年) ・河北研修協議会(通年) ・マッセOSAKA派遣研修(通年) ・市町村アカデミー(JAMP)派遣研修(通年) ・全国市町村国際文化研修所(JIAM)派遣研修(通年) 	人権行政推進の視点	<p>職員の人権問題に対する正しい認識と資質の向上が重要であることから、研修の充実を図ることにより、人権感覚を養い、人権行政の施策推進を担う職員の育成を行う。</p>

事業の評価	指標	人事課主催研修効果測定【平成25年度設定】				
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	4.5	にする。	4.4	4.3	4.4
人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修効果をより高めていくため、平成23年度から効果測定シートを導入した。 ・職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う。 ・効果測定の精度を高めていくことが必要である。 	人権行政推進の成果	<p>全庁的に人権研修を実施し、また階層別研修において人権研修を取り入れることにより、人権行政を担う人材の育成を図った。</p>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	------------------------------------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>質の高い住民サービスを効率的に提供するためには、職員一人一人の能力の向上が欠かせない。研修受講による知識習得度や行動変容度など、その効果を様々な角度から分析することにより、研修効果の向上を図る。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度決算

事業名	議会だより発行事業
-----	-----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	議会事務局	議会事務局
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	
自治基本条例根拠条文	第7条	
総合計画コード	5-1-1	

事業費総額		3,416,675
特定財源	国補助	42,000
	府補助	21,000
	市債	
	その他	
一般財源		3,353,657
事業費内訳	印刷製本費	3,086,708
	事務業務委託料	329,967

事業の概要	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを年5回発行する。また、視覚障害者には、声の議会だよりを届ける。		
事業の目的	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会および5月臨時会後に発行し、市議会の動向等を市民に知ってもらうことによって、議会活動の活性化と市政の進展に寄与する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・3月定例会月議会号・・・5月1日発行 ・5月特別議会号・・・7月1日発行 ・6月定例会月議会号・・・8月1日発行 ・9月定例会月議会号・・・11月1日発行 ・12月定例会月議会号・・・2月1日発行 	人権行政推進の視点	市民の代表者の議論の場である議会活動についてわかりやすく市民に公表することにより、より民意を反映した自治を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	議会だより配布世帯率【平成18年度設定】					
	目標値	指標を	100%	にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	4,950,000円(正職員0.55人)				(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<p>写真・イラストの多用、一部カラー化など、読みやすさ親しみやすさに重点を置いた編集を行い、広報誌と同時配布を行った。</p> <p>文字の拡大や一般質問の頁に議員の顔写真を入れるなど、さらに見やすくなるように努めた。</p> <p>また、議会活動内容をわかりやすく市民に知らせることで、より「開かれた議会」とすることに寄与している。</p> <p>部数および頁数 各号53,300部</p> <p>3月定例会月議会号・・・12頁</p> <p>5月特別議会号・・・4頁</p> <p>6月・9月・12月定例会月議会号・・・8頁</p>	人権行政推進の成果	年5回、広報誌と同時に配送し、議会活動について広く市民に広報することができた。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	-----------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に読んでもらうため、わかりやすく親しみやすい誌面にしていく必要がある。 ・編集業務等の委託を拡大する必要がある。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------